

事務事業名	楡形8号線整備事業(補助) ☐ 実施計画事業		所属部局	建設部		単位番号	7019									
			所属課室	道路整備課		課長名	入倉隆士									
			所属担当	道路河川担当		担当者名	古屋 桂									
基本政策	基本計画体系	Ⅲ うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
				01	一般	0	8	0	2	0	2	0	2	0	0	7
政策	11	道路網の整備	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業												
施策	18	生活関連道路の整備		☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業												
				☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業												
			☐ 義務化されている協議会等の負担金													
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)		法令根拠	道路法・道路構造令												
			☐ 期間限定複数年度 (19 ~ 30 年度)													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)												
	1. 事業の内容			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)												
	山梨県における都市計画マスタープランの幹線道路にも位置づけられ路線であり、市の骨格を形成する幹線道路の整備を補助事業の社会資本整備総合交付金により行なう事業。			委託費 430												
	2. 事業費の内訳			工事費 11,309												
	設計委託、用地買収・補償、道路改良工事			用地費 25,024												
				補償費 11,292												
				計 48,055												

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	土地購入(地権者7名)、補償費(地権者11名) 水路布設工 L=100m
23年度活動予定	土地購入(地権者1名)、補償費(地権者1名) 道路改良工 L=200m
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
計画路線利用者	楡形8号線
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
主要幹線へのアクセスが容易になり、目的地までの時間短縮及び地域活性化	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
道路網の整備を図る	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 事業用地取得割合	%
イ 工事延長の割合	%
ウ 用地取得に係る協議回数	回
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 利用者数	人/日
イ 道路計画延長	m
ウ 計画路線の起業地面積	m ²
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 車の運転において安心・安全に利用出来たと回答した市民の割合	%
イ 事業の進捗率	%
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 目的地までの移動時間が短縮されたと回答した市民の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	17,399	26,430	29,700	16,500	27,500	55,000	434,500
			県支出金	千円							
			地方債	千円	13,500	20,500	23,100	12,800	21,300	42,700	337,700
			その他	千円							
			一般財源	千円	737	1,125	1,200	700	1,200	2,300	17,800
	事業費計 (A)			千円	31,636	48,055	54,000	30,000	50,000	100,000	790,000
	人件費	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3	3	3	25
		延べ業務時間	時間	400	350	350	350	350	350	350	3,250
		人件費計 (B)	千円	1,784	1,561	1,387	1,387	1,387	1,387	1,387	12,877
	(A)+(B)			千円	33,420	49,616	55,387	31,387	51,387	101,387	802,877
活動指標		ア	%	10.0	15.0	5.0	10.0				
		イ	%		3.0	20.0	30.0	30.0	40.0	100.0	
		ウ	回	15.0	20.0	10.0	20.0	20.0	20.0	120.0	
対象指標		ア	人/日	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	
		イ	m	900.0	900.0	900.0	900.0	900.0	900.0	900.0	
		ウ	m ²	7,982.0	7,982.0	7,982.0	7,982.0	7,982.0	7,982.0	7,982.0	
成果指標		ア	%				30.0	31.0	31.0	39.0	
		イ	%	7.0	12.0	14.0	32.0	45.0	50.0	100.0	
		ウ									
上位成果指標		ア	%	54.0	55.0	55.0	55.0	56.0	56.0	59.0	
		イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成19年度に市の骨格を成す道路網整備の促進とうるおいと利便性のある都市づくりも目的に開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	地権者説明会を終え、終点側地権者から用地買収・補償と賛同を得て進め 県事業との調整を図りながら、早期の供用開始を目指す。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	早期の完成を望まれている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事務事業の事業内容を精査することにより、適正な事業執行に努めている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	用地取得単価の精査。

事務事業名	楡形8号線整備事業(補助)	所属部	建設部	所属課	道路整備課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 道路利用者の安全確保を図ることにより上位目的との整合性が出る。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 インフラ整備の一つでもあり受益者が市民全体となる為、公共事業として行なうのが妥当である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 道路利用者及び地域住民のうおいと利便性の向上を目的に進めているので妥当である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 基本的に詳細設計を行なう時点で、より経済的な工法選択により成果目標を達成するよう指示・監理を行い詳細設計を作成しているので難しい。また、補助事業であり国の制度にのっとた運用をしている為。
	⑤類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 各路線の整備を進めているので、統合は出来ない。 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 地元説明会を終え、既に用地買収・補償契約と進めており、関係地権者は待っている状況であり、事業の進捗が悪く、なると地域住民の安全度の低下が著しい。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市の主要施策事業に位置づけられている。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 既に積算システムの運用及び事務事業の精査によるコスト縮減に努めている。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 積算システムの運用などにより業務時間のコスト縮減を行なっている。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 交差点周辺には、公共施設が点在するため、受益者は市民になるため、公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	事業効果の早期発揮に事業区間を定め促進していることは評価できる。平成22年度に於いて、第1期整備区間の工事執行を生かす為にも、次年度に向け適切な工事発注を行い第一期工事区間の早期の完成を図るよう進めること。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①第1整備区間の供用開始に向け関係機関との協議を済ませる。																								
②予算の重点配分を行う。																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果																						
②		⑦																						
③																								
		コスト削減優先度評価結果																						
		⑥																						